令和７年度

本　巣　市

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況

審査意見書

令和　８　年　８　月１７日

本巣市監査委員

目　　次

１．審査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２．審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

３．決算の総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

（１）決算規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
（２）決算収支・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
（３）予算の執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
（４）財政の構造・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
（５）市債の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

４．一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

（１）歳入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
（２）歳出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２

５．特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７

（１）国民健康保険特別会計（事業勘定）　・・・・・・・・・・・・１７
（２）国民健康保険特別会計（施設勘定）　・・・・・・・・・・・・１８
（３）後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
（４）企業用地造成事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９

６．財産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０

（１）公有財産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
（２）物品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
（３）債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
（４）基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０

７．む す び・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１

８．参考資料（令和７年度　滞納額調書）・・・・・・・・・・・・・・・２４

（注）

１．文中及び各表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を一部調整している。

２．比率（％）は、原則として小数点第２位を四捨五入し、構成比率（％）の合計が１００となるように一部調整している。

３．普通会計の数値については、地方財政状況調査表による。

４．各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」　･･･該当数値がないもの

「0.0」･･･該当数値はあるが単位未満のもの

「△」　･･･減少又は不足

令和７年度本巣市各会計歳入歳出決算及び
令和７年度基金の運用状況審査意見

１．審査の概要

（１）審査の対象

各会計歳入歳出決算

令和７年度　本巣市一般会計歳入歳出決算

同　　国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同　　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同　　企業用地造成事業特別会計歳入歳出決算

同　　基金の運用状況

付属書類

令和７年度本巣市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

（２）審査の期間

令和８年７月８日（水）から令和８年８月４日（火）まで

（３）審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の適正性を検証するため、関係帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

また、審査に付された令和７年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

（４）実地の審査

・本巣消防署（消防署整備事業）

２．審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係帳簿その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められ、基金の運用状況についても妥当であると認められた。

実地審査についても、事業に必要な書類及び会計処理については、適正に行われているものと認められ、利用状況等における報告も受けたものである。

なお、審査結果の詳細は以下のとおりである。

３．決算の総括

（１）決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分		一般会計	特別会計	合　計
歳入	決　算　額	22,028,941	4,460,812	**26,489,753**
	重複控除額	200,000	342,487	**542,487**
	純計決算額	21,828,941	4,118,325	**25,947,266**
歳出	決　算　額	21,092,568	4,360,858	**25,453,426**
	重複控除額	327,118	215,369	**542,487**
	純計決算額	20,765,450	4,145,489	**24,910,939**
差引残額	決　算　額	936,373	99,954	**1,036,327**
	純計決算額	1,063,491	△ 27,164	**1,036,327**

各会計相互間の繰入、繰出による重複額は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分		繰　入	繰　出
一　般　会　計		200,000	327,118
特別会計	国保（事業勘定）	22,051	15,369
	国保（施設勘定）	93,369	0
	後期高齢者医療	137,232	0
	企業用地造成事業	89,835	200,000
合　　計		**542,487**	**542,487**

決算規模を純計決算額によって前年度と対比して示すと、次表のとおりであり、歳入は1,027,775千円（4.1%）増加、歳出は1,447,196千円（6.2%）増加しており、歳入歳出差引残額では、対前年度額比419,421千円（△28.8%）の減少となっている。

（単位：千円）

区　　分	当　年　度	前　年　度	比　較　増　減	
			増　減　額	増　減　率
歳 入 額	25,947,266	24,919,491	1,027,775	4.1%
歳 出 額	24,910,939	23,463,743	1,447,196	6.2%
差引残額	1,036,327	1,455,748	△ 419,421	△ 28.8%

（２）決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は1,036,327千円で、翌年度へ繰越すべき財源70,846千円を差引いた実質収支の額は965,481千円の黒字であり、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は181,619千円の赤字である。

決算収支の状況を会計別に示すと次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分		歳入歳出差引残額（形式収支）	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支※1	単年度収支※2
当年度	一般会計	936,373	70,846	865,527	△ 207,288
	特別会計	99,954	0	99,954	25,669
	合　計	**1,036,327**	**70,846**	**965,481**	**△ 181,619**
前年度	一般会計	1,227,195	154,380	1,072,815	641,088
	特別会計	228,553	154,268	74,285	△ 94,217
	合　計	**1,455,748**	**308,648**	**1,147,100**	**546,871**

※1　**実質収支**　（歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源【継続費、繰越明許費等】）
※2　**単年度収支**　（当該年度実質収支－前年度実質収支）

（３）予算の執行状況

歳入決算額 26,489,753 千円は、総予算現額 27,239,486 千円に対し、749,733 千円の減収で、収入率は 97.2％（前年度 98.3％）である。また調定額 26,727,124 千円に対する収入率は 99.1％（前年度 98.7％）であり、収入未済額は 224,701 千円、不納欠損額は 12,670 千円である。

なお、収入未済額（当年度及び過年度）及び不納欠損額の内容は、後述する一般会計、特別会計及び滞納額調書のとおりである。

歳出決算額 25,453,426 千円は、総予算現額 27,239,486 千円に対し 93.4％（前年度 92.8％）の執行率で、翌年度繰越額は 155,577 千円であり、対前年度額比 561,998 千円（△78.3％）減少している。また、不用額は 1,630,483 千円となり、対前年度額比 448,746 千円（38.0％）増加している。

その他会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりである。

（４）財政の構造

一般会計決算額の財政構造を分析すると、次のとおりである。

ア　歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移は次表のとおりであり、依存財源の構成比が 50％を超えている状況が続いている。当年度は、市債や地方交付税、国庫支出金等の増加により、依存財源が前年度に比べ 994,013 千円（8.8％）増加している。一方、繰入金等の減少により自主財源については 40,547 千円（△ 0.4％）減少している。

（単位：千円）

区　　分	当　年　度		前　年　度		比較増減	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増 減 額	増 減 率
自主財源	9,690,046	44.0%	9,730,593	46.2%	△ 40,547	△ 0.4%
依存財源	12,338,895	56.0%	11,344,882	53.8%	994,013	8.8%
計	**22,028,941**	**100.0%**	**21,075,475**	**100.0%**	**953,466**	**4.5%**

また、経常的収入と臨時的収入の構成比は、次表のとおりであり、経常的収入

が前年度より 667,488 千円（4.7%）増加し、構成比は前年度と同ポイントである。一方、臨時的収入が前年度より 285,978 千円（4.2%）増加し、構成比は前年度と同ポイントである。

（単位：千円）

区　分	当　年　度		前　年　度		比較増減	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増 減 額	増 減 率
経常的収入	15,009,862	68.1%	14,342,374	68.1%	667,488	4.7%
臨時的収入	7,019,079	31.9%	6,733,101	31.9%	285,978	4.2%
計	**22,028,941**	**100.0%**	**21,075,475**	**100.0%**	**953,466**	**4.5%**

イ　歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類して示すと、次表のとおりであり、主な増減について前年度と比較してみると、その他経費が 727,030 千円（36.2%）、物件費が 289,818 千円（7.6%）等が増加したことなどにより決算額合計で 1,244,288 千円（6.3%）増加している。

（単位：千円）

区　分	当　年　度		前　年　度		比較増減	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増 減 額	増 減 率
人　件　費	3,393,185	16.1%	3,212,381	16.2%	180,804	5.6%
扶　助　費	2,536,113	12.0%	2,622,487	13.2%	△ 86,374	△ 3.3%
公　債　費	1,781,488	8.4%	1,792,086	9.0%	△ 10,598	△ 0.6%
物　件　費	4,083,152	19.4%	3,793,334	19.1%	289,818	7.6%
維持補修費	297,158	1.4%	386,292	1.9%	△ 89,134	△ 23.1%
補 助 費 等	3,266,751	15.5%	3,139,682	15.8%	127,069	4.0%
投資的経費	3,001,146	14.2%	2,895,473	14.6%	105,673	3.6%
その他経費	2,733,575	13.0%	2,006,545	10.2%	727,030	36.2%
計	**21,092,568**	**100.0%**	**19,848,280**	**100.0%**	**1,244,288**	**6.3%**

ウ　財政分析

財務指標に基づくの年度別推移は、次表のとおりである。

区　分	当　年　度	前　年　度	比較増減
財 政 力 指 数 ※1	0.520	0.530	△ 0.010
経 常 収 支 比 率 ※2	88.1%	88.7%	△ 0.6%

※1　財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、この指数が大きいほど財政力が強いことになる。この指数が１に近いほど留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということであり、指数が１を超える場合は、地方交付税の不交付団体となる。

財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

注）上記算式により算出した率を過去３ヶ年間平均した数値

※2　経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を把握する指標として用いられ、通常は 75%程度が妥当であり、数値が低いほど財政にゆとりがあると考えられている。

経常収支比率＝（経常経費充当一般財源）／（経常一般財源＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債）×100

（５）市債の状況

市債の状況は、次表のとおりであり、一般・特別会計合計の当年度末現在高は、23,493,367 千円である。当年度中に 1,868,000 千円を発行し、1,622,865 千円の元金償還を行っている。

（単位：千円）

区　分	前年度末現在高	当年度中		当年度末現在高
		発行額	償還元金	
一般会計				
総務債	346,845	0	712	346,133
民生債	559,184	0	15,328	543,856
衛生債	0	0	0	0
農林水産債	11,554	2,100	694	12,960
商工債	25,338	0	8,430	16,908
土木債	751,912	562,500	66,111	1,248,301
消防債	1,175,271	853,000	77,418	1,950,853
教育債	2,010,493	332,500	88,361	2,254,632
災害復旧債（農林）	9,604	0	1,782	7,822
災害復旧債（土木）	1,700	0	425	1,275
災害復旧債（その他公共施設）	675	0	150	525
辺地債	318,288	41,900	58,807	301,381
減税補てん債	7,782	0	5,488	2,294
臨時財政対策債	6,903,413	0	758,239	6,145,174
合併特例債	10,911,032	0	510,906	10,400,126
減収補塡債	33,502	0	2,093	31,409
過疎債	137,883	75,200	8,484	204,599
計	**23,204,476**	**1,867,200**	**1,603,428**	**23,468,248**
特別会計				
(国保)病院事業債	43,756	800	19,437	25,119
計	**43,756**	**800**	**19,437**	**25,119**
合　計	**23,248,232**	**1,868,000**	**1,622,865**	**23,493,367**
前年度	23,522,744	1,391,154	1,665,666	23,248,232
増減額	△274,512	476,846	△42,801	245,135

４．一般会計

一般会計の予算の執行状況は、以下のとおりである。なお、一般会計の決算の収支の状況については、「３．決算の総括　（２）決算収支」に記したとおりである。

（１）歳　入

一般会計の当年度歳入決算状況及び歳入決算額の構成比を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

（歳入決算状況）　（単位：千円）

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市税	5,520,474	5,762,853	5,650,968	7,398	104,487	102.4%	98.1%
地方譲与税	259,632	262,389	262,389	0	0	101.1%	100.0%
利子割交付金	2,400	8,117	8,117	0	0	338.2%	100.0%
配当割交付金	25,000	42,478	42,478	0	0	169.9%	100.0%
株式等譲渡所得割交付金	47,000	62,115	62,115	0	0	132.2%	100.0%
法人事業税交付金	78,000	83,924	83,924	0	0	107.6%	100.0%
地方消費税交付金	857,000	939,852	939,852	0	0	109.7%	100.0%
ゴルフ場利用税交付金	13,000	13,327	13,327	0	0	102.5%	100.0%
環境性能割交付金	32,000	30,611	30,611	0	0	95.7%	100.0%
地方特例交付金	46,760	46,844	46,844	0	0	100.2%	100.0%
地方交付税	5,483,821	5,508,077	5,508,077	0	0	100.4%	100.0%
交通安全対策特別交付金	3,337	3,303	3,303	0	0	99.0%	100.0%
分担金及び負担金	32,554	41,281	40,611	0	670	124.7%	98.4%
使用料及び手数料	160,384	173,107	166,824	2	6,281	104.0%	96.4%
国庫支出金	2,525,899	2,382,330	2,341,501	0	40,829	92.7%	98.3%
県支出金	1,141,211	1,103,311	1,103,311	0	0	96.7%	100.0%
財産収入	98,614	101,501	101,501	0	0	102.9%	100.0%
寄附金	1,130,612	1,112,301	1,112,301	0	0	98.4%	100.0%
繰入金	750,845	698,681	698,681	0	0	93.1%	100.0%
繰越金	1,227,195	1,227,195	1,227,195	0	0	100.0%	100.0%
諸収入	758,336	726,171	717,811	2,685	5,675	94.7%	98.8%
市債	2,394,000	1,867,200	1,867,200	0	0	78.0%	100.0%
計	**22,588,074**	**22,196,968**	**22,028,941**	**10,085**	**157,942**	**97.5%**	**99.2%**
前年度	21,456,471	21,343,398	21,075,475	4,362	263,561	98.2%	98.7%
増減額	1,131,603	853,570	953,466	5,723	△ 105,619	△ 0.7%	0.5%

（歳入決算額構成の対前年度比較）　　（単位：千円）

区　分	当　年　度		前　年　度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市　税	5,650,968	25.7%	5,421,895	25.7%	229,073	4.2%
地方譲与税	262,389	1.2%	256,875	1.2%	5,514	2.1%
利子割交付金	8,117	0.0%	1,856	0.0%	6,261	337.3%
配当割交付金	42,478	0.2%	39,504	0.2%	2,974	7.5%
株式等譲渡所得割交付金	62,115	0.3%	50,667	0.2%	11,448	22.6%
法人事業税交付金	83,924	0.4%	81,239	0.4%	2,685	3.3%
地方消費税交付金	939,852	4.3%	870,305	4.1%	69,547	8.0%
ゴルフ場利用税交付金	13,327	0.1%	13,809	0.1%	△ 482	△ 3.5%
環境性能割交付金	30,611	0.1%	33,488	0.2%	△ 2,877	△ 8.6%
地方特例交付金	46,844	0.2%	206,597	1.0%	△ 159,753	△ 77.3%
地方交付税	5,508,077	25.0%	5,329,298	25.3%	178,779	3.4%
交通安全対策特別交付金	3,303	0.0%	3,337	0.0%	△ 34	△ 1.0%
分担金及び負担金	40,611	0.2%	38,150	0.2%	2,461	6.5%
使用料及び手数料	166,824	0.7%	161,033	0.8%	5,791	3.6%
国庫支出金	2,341,501	10.6%	2,076,500	9.8%	265,001	12.8%
県支出金	1,103,311	5.0%	997,753	4.7%	105,558	10.6%
財産収入	101,501	0.5%	102,949	0.5%	△ 1,448	△ 1.4%
寄　附　金	1,112,301	5.0%	1,039,682	4.9%	72,619	7.0%
繰　入　金	698,681	3.2%	1,604,297	7.6%	△ 905,616	△ 56.4%
繰　越　金	1,227,195	5.6%	750,126	3.6%	477,069	63.6%
諸　収　入	717,811	3.2%	612,461	2.9%	105,350	17.2%
市　債	1,867,200	8.5%	1,383,654	6.6%	483,546	34.9%
計	**22,028,941**	**100.0%**	**21,075,475**	**100.0%**	**953,466**	**4.5%**

収入済額は 22,028,941 千円であり、予算現額 22,588,074 千円に対する収入率は 97.5%、調定額 22,196,968 千円に対する収入率は 99.2%である。不納欠損額は 10,085 千円で対調定額比 0.1%、収入未済額は 157,942 千円で対調定額比 0.7%である。

これを前年度と比較してみると収入済額は 953,466 千円（4.5%）増加し、不納欠損額も 5,723 千円（131.2%）増加し、収入未済額は 105,619 千円（△40.1%）減少している。

また、歳入決算額の構成を前年度と比較してみると、主に繰入金が減少しているのに対し、市債、繰越金、国庫支出金が増加している。

科目（款）別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第 1 款　市　税

（単位：千円）

科　　目	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
市　民　税	1,973,102	2,121,901	2,068,713	4,470	48,718	104.8%	97.5%
固定資産税	3,134,034	3,236,157	3,179,827	2,770	53,560	101.5%	98.3%
軽自動車税	131,781	135,522	133,155	158	2,209	101.0%	98.3%
市たばこ税	255,014	244,361	244,361	0	0	95.8%	100.0%
入　湯　税	26,543	24,912	24,912	0	0	93.9%	100.0%
計	**5,520,474**	**5,762,853**	**5,650,968**	**7,398**	**104,487**	**102.4%**	**98.1%**
前　年　度	5,236,227	5,526,234	5,421,895	4,362	99,977	103.5%	98.1%
増　減　額	284,247	236,619	229,073	3,036	4,510	△ 1.1%	0.0%

市税の決算状況は、収入済額 5,650,968 千円は予算現額を 130,494 千円（2.4%）上回っている。

収入済額の内容は、市民税（構成比 36.6%）、固定資産税（構成比 56.3%）、軽自動車税（構成比 2.4%）、市たばこ税（構成比 4.3%）、入湯税（構成比 0.4%）で、その合計額は、前年度に比べ 229,073 千円（4.2%）増加し、予算現額に対する収入率は 102.4%で、前年度に比べ 1.1 ポイント低下している。

これを徴収率で現年課税分と滞納繰越分を分けてみると、現年課税分は 99.4%で、前年度と同ポイントであり、滞納繰越分については 23.8%で対前年度比 0.8 ポイント低下している。

また、不納欠損額は 7,398 千円で、前年度に比べ 3,036 千円（69.6%）増加し、収入未済額は 104,487 千円で、前年度に比べ 4,510 千円（4.5%）増加している。不納欠損額及び収入未済額の主なものは、市民税及び固定資産税である。

第 2 款　地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、収入済額 262,389 千円は予算現額を 2,575 千円（1.1%）上回っている。

収入済額の内容は、地方揮発油譲与税（構成比 17.2%）、自動車重量譲与税（構成比 57.3%）、森林環境譲与税（構成比 25.5%）で、その合計額は、前年度に比べ 5,514 千円（2.1%）増加し、予算現額に対する収入率も対前年度比 4.0 ポイント上昇している。

第 3 款　利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、収入済額 8,117 千円は予算現額を 5,717 千円（238.2%）上回っている。

収入済額は、前年度に比べ 6,261 千円（337.3%）増加し、予算現額に対する収入率も対前年度比 214.5 ポイント上昇している。

第 4 款　配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、収入済額 42,478 千円は予算現額を 17,478 千円（69.9%）上回っている。

収入済額は、前年度に比べ 2,974 千円（7.5%）増加し、予算現額に対する収入率も対前年度比 18.0 ポイント上昇している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、収入済額 62,115 千円は予算現額を 15,115 千円（32.2%）上回っている。

収入済額は、前年度に比べ 11,448 千円（22.6%）増加し、予算現額に対する収入率は対前年度比 26.1 ポイント低下している。

第 ６ 款　法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算状況は、収入済額 83,924 千円は予算現額を 5,924 千円（7.6%）上回っている。

収入済額は、前年度に比べ 2,685 千円（3.3%）増加し、予算現額に対する収入率は対前年度比 13.7 ポイント低下している。

第 ７ 款　地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、収入済額 939,852 千円は予算現額を 82,852 千円（9.7%）上回っている。

収入済額は、前年度に比べ 69,547 千円（8.0%）増加し、予算現額に対する収入率も対前年度比 1.0 ポイント上昇している。

第 ８ 款　ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、収入済額 13,327 千円は予算現額を 327 千円（2.5%）上回っている。

収入済額は、前年度に比べ 482 千円（△3.5%）減少し、予算現額に対する収入率は対前年度比 3.9 ポイント上昇している。

第 ９ 款　環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算状況は、収入済額 30,611 千円と予算現額を 1,389 千円（△4.3%）下回っている。

収入済額は、前年度に比べ 2,877 千円（△8.6%）減少し、予算現額に対する収入率も対前年度比 49.9 ポイント低下している。

第１０款　地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、収入済額 46,844 千円と予算現額を 84 千円（0.2%）上回っている。

収入済額の内容は、地方特例交付金（構成比 76.0%）、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金（構成比 24.0%）で、その合計額は、前年度に比べ 159,753 千円（△77.3%）減少し、予算現額に対する収入率も対前年度比 1.4 ポイント低下している。

第１１款　地方交付税

地方交付税の決算状況は、収入済額 5,508,077 千円は予算現額を 24,256 千円（0.4%）上回っている。

収入済額は、前年度に比べ 178,779 千円（3.4%）増加し、予算現額に対する収入率も対前年度比 0.1 ポイント上昇している。

第１２款　交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、収入済額 3,303 千円は予算現額を 34 千円（△1.0%）下回っている。

収入済額は、前年度に比べ 34 千円（△1.0%）減少し、予算現額に対する収入率も対前年度比 5.5 ポイント低下している。

第１３款　分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、収入済額 40,611 千円は予算現額を 8,057 千円（24.7%）上回っている。

収入済額の内容は、分担金（構成比 1.0%）、負担金（構成比 99.0%）で、その合計額は、前年度に比べ 2,461 千円（6.5%）増加している。

また、収入未済額は 670 千円で、前年度に比べ 339 千円(102.4%)増加している。これは保育料負担金である。

予算現額に対する収入率も対前年度比 4.9 ポイント上昇している。

第１４款　使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、収入済額 166,824 千円は予算現額を 6,440 千円（4.0%）上回っている。

収入済額の内容は、使用料（構成比 56.7%）、手数料（構成比 43.3%）で、その合計額は、前年度に比べ 5,791 千円（3.6%）増加している。

また、収入未済額は 6,281 千円で、前年度に比べ 91 千円(1.5%)増加している。その主なものは、市営住宅使用料 6,262 千円である。

予算現額に対する収入率も対前年度比 3.7 ポイント上昇している。

第１５款　国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、収入済額 2,341,501 千円は予算現額を 184,398 千円（△7.3%）下回っている。

収入済額の内容は、国庫負担金（構成比 54.4%）、国庫補助金（構成比 45.2%）、委託金（構成比 0.4%）で、その合計額は、前年度に比べ 265,001 千円（12.8%）増加している。

また、収入未済額は 40,829 千円で、前年度に比べ 99,447 千円(△70.9%)減少している。これは国庫補助金の総務費補助金・児童福祉費補助金・土木費補助金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金である。

予算現額に対する収入率は対前年度比 1.7 ポイント上昇している。

第１６款　県支出金

県支出金の決算状況は、収入済額 1,103,311 千円は予算現額を 37,900 千円（△3.3%）下回っている。

収入済額の内容は、県負担金（構成比 45.5%）、県補助金（構成比 43.1%）、委託金（構成比 11.4%）で、その合計額は、前年度に比べ 105,558 千円（10.6%）増加している。

また、収入未済額は前年度に比べ皆減である。
予算現額に対する収入率は対前年度比 4.3 ポイント上昇している。

第１７款　財産収入

財産収入の決算状況は、収入済額 101,501 千円は予算現額を 2,887 千円（2.9%）上回っている。
収入済額の内容は、財産運用収入（構成比 97.5%）、財産売払収入（構成比 2.5%）である。その合計額は、前年度に比べ 1,448 千円（△1.4%）減少している。
予算現額に対する収入率は対前年度比 3.0 ポイント上昇している。

第１８款　寄附金

寄附金の決算状況は、収入済額 1,112,301 千円は予算現額を 18,311 千円（△1.6%）下回っている。
収入済額は、前年度に比べ 72,619 千円（7.0%）増加し、予算現額に対する収入率は対前年度比 3.3 ポイント低下している。

第１９款　繰入金

繰入金の決算状況は、収入済額 698,681 千円は予算現額を 52,164 千円（△6.9%）下回っている。
収入済額の内容は、特別会計繰入金（構成比 28.6%）、基金繰入金（構成比 71.4%）で特別会計繰入金はすべて企業用地造成事業特別会計からのものであり、基金繰入金の内訳は財政調整基金（346,000 千円）、減債基金（112,000 千円）、地域振興基金（4,557 千円）、地場産品創出等基金（1,482 千円）、根尾川花火大会基金（5,500 千円）、畑中茂樹奨学基金（600 千円）、吉村尚奨学基金（480 千円）、淡墨桜保護基金（2,462 千円）、数学のまちづくり基金（600 千円）、公共設備等整備基金（25,000 千円）、であり、基金の目的に基づき各々取り崩され、繰入されたものである。繰入金の額は、前年度に比べ 905,616 千円（△56.4%）減少している。
予算現額に対する収入率は対前年度比 0.7 ポイント上昇している。

第２０款　繰越金

繰越金の決算状況は、収入済額 1,227,195 千円は予算現額と同額である。
収入済額は、前年度に比べ 477,069 千円（63.6%）減少する一方で、予算現額に対する収入率の変化はない。

第２１款　諸収入

諸収入の決算状況は、収入済額 717,811 千円は予算現額を 40,525 千円（△5.3%）下回っている。
収入済額の主な内容は、貸付金元利収入（構成比 3.7%）、受託事業収入（構成比 11.3%）、雑入（構成比 84.3%）である。その合計額は、前年度に比べ 105,350 千円（17.2%）増加している。
また、収入未済額は 5,675 千円で、前年度に比べ 1,092 千円（△16.1%）減少している。その主なものは、雑入の 5,629 千円である。
不納欠損額は 2,685 千円ですべて雑入であり前年度に比べ皆増である。
予算現額に対する収入率も対前年度比 2.6 ポイント低下している。

第２２款　市　債

市債の決算状況は、収入済額 1,867,200 千円は予算現額を 526,800 千円（△22.0%）下回っている。

収入済額は、前年度に比べ 483,546 千円（34.9%）増加している。市債の内容は、農林水産債 2,100 千円、土木債 562,500 千円、消防債 853,000 千円、教育債 332,500 千円、辺地債 41,900 千円、過疎債 75,200 千円である。

内容及び詳細については、３決算の総括（５）市債の状況のとおりである。

予算現額に対する収入率は、対前年度比 4.6 ポイント低下している。

（２）歳　出

一般会計の当年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

（歳出決算状況）　　（単位：千円）

科　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	158,315	155,284	0	3,031	98.1%
総務費	3,799,407	3,644,257	25,886	129,264	95.9%
民生費	5,245,663	5,034,422	8,300	202,941	96.0%
衛生費	1,464,889	1,402,332	0	62,557	95.7%
労働費	3,002	3,000	0	2	99.9%
農林水産業費	637,886	564,678	0	73,208	88.5%
商工費	983,860	906,692	3,655	73,513	92.2%
土木費	2,771,720	2,405,438	100,002	266,280	86.8%
消防費	2,379,697	1,975,966	0	403,731	83.0%
教育費	3,291,115	3,176,253	17,734	97,128	96.5%
災害復旧費	40	0	0	40	0.0%
公債費	1,782,677	1,781,488	0	1,189	99.9%
諸支出金	42,762	42,758	0	4	100.0%
予備費	27,041	0	0	27,041	0.0%
計	**22,588,074**	**21,092,568**	**155,577**	**1,339,929**	**93.4%**
前年度	21,456,471	19,848,280	563,307	1,044,884	92.5%
増減額	1,131,603	1,244,288	△ 407,730	295,045	0.9%

区　分	当年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	155,284	0.7%	150,990	0.8%	4,294	2.8%
総務費	3,644,257	17.3%	3,838,467	19.3%	△ 194,210	△ 5.1%
民生費	5,034,422	23.9%	5,015,003	25.3%	19,419	0.4%
衛生費	1,402,332	6.6%	1,445,069	7.3%	△ 42,737	△ 3.0%
労働費	3,000	0.0%	3,050	0.0%	△ 50	△ 1.6%
農林水産業費	564,678	2.7%	537,709	2.7%	26,969	5.0%

商　　工　　費	906,692	4.3%	532,622	2.7%	374,070	70.2%
土　　木　　費	2,405,438	11.4%	2,450,699	12.3%	△ 45,261	△ 1.8%
消　　防　　費	1,975,966	9.4%	1,512,232	7.6%	463,734	30.7%
教　　育　　費	3,176,253	15.1%	2,516,523	12.7%	659,730	26.2%
災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
公　　債　　費	1,781,488	8.4%	1,792,086	9.0%	△ 10,598	△ 0.6%
諸　支　出　費	42,758	0.2%	53,830	0.3%	△ 11,072	△ 20.6%
予　　備　　費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	**21,092,568**	**100.0%**	**19,848,280**	**100.0%**	**1,244,288**	**6.3%**

（歳出決算額構成の対前年度比較）　　（単位：千円）

支出済額は 21,092,568 千円で、予算現額 22,588,074 千円に対する執行率は 93.4%、不用額は 1,339,929 千円である。

これは、前年度に比べ不用額で 295,045 千円（28.2%）増加しており、支出済額も 1,244,288 千円（6.3%）増加している。また、翌年度繰越額は 155,577 千円で、前年度に比べ 407,730 千円（△72.4%）減少している。

なお、翌年度繰越額の内容は、総務費（総務管理費、戸籍住民基本台帳費）25,886 千円、民生費（児童福祉費）8,300 千円、商工費（商工費）3,655 千円、土木費（道路橋りょう費、河川費）100,002 千円、教育費（保健体育費）17,734 千円であり、明許費繰越されている。

科目（款）別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第 1 款　議会費

支出済額は、155,284 千円で予算現額に対し、執行率 98.1%で、前年度に比べ 4,294 千円（2.8%）増加している。

不用額は、前年度に比べ 566 千円（△15.7%）減少している。主なものは、政務活動費等による議会費 3,031 千円（対予算現額比 1.9%）である。

第 2 款　総務費

支出済額は、3,644,257 千円で予算現額に対し、執行率 95.9%で、前年度に比べ 194,210 千円（△5.1%）減少している。

支出済額の内容は、総務管理費（構成比 89.2%）、徴税費（構成比 5.5%）、戸籍住民基本台帳費（構成比 3.3%）、選挙費（構成比 1.6%）、統計調査費（構成比 0.4%）、監査委員費（構成比 0.0%）である。

総務管理費は、前年度に比べ 272,679 千円（△7.7%）減少している。

徴税費は、前年度に比べ 16,993 千円（9.4%）増加している。

戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べ 22,284 千円（22.7%）増加している。

選挙費は、前年度に比べ 28,343 千円（90.2%）増加している。

統計調査費は、前年度に比べ 10,847 千円（256.6%）増加している。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 25,886 千円の皆増である。

不用額は、前年度に比べ 153,722 千円（△54.3%）減少している。主なものは、ふるさと納税促進事業、自治体情報システム標準化・共通化事業等による総務管理費 104,963

千円（対予算現額比 3.1%）である。

第 3 款　民生費

支出済額は、5,034,422 千円で予算現額に対し、執行率 96.0%で、前年度に比べ 19,419 千円（0.4%）増加している。

支出済額の内容は、社会福祉費（構成比 69.2%）、児童福祉費（構成比 27.9%）、生活保護費（構成比 2.9%）である。

社会福祉費は、前年度に比べ 212,769 千円（△5.8%）減少している。

児童福祉費は、前年度に比べ 221,512 千円（18.7%）増加している。

生活保護費は、前年度に比べ 10,676 千円（8.1%）増加している。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 35,411 千円（△81.0%）減少している。

不用額は、前年度に比べ 2,414 千円（△1.2%）減少している。主なものは、各種支援給付金給付事業等による社会福祉費 136,202 千円（対予算現額比 3.8%）である。

第 4 款　衛生費

支出済額は、1,402,332 千円で予算現額に対し、執行率 95.7%で、前年度に比べ 42,737 千円（△3.0%）減少している。

支出済額の内容は、保健衛生費（構成比 35.7%）、清掃費（構成比 52.4%）、水道費（構成比 11.9%）である。

保健衛生費は、前年度に比べ 62,324 千円（△11.1%）減少している。

清掃費は、前年度に比べ 70,397 千円（10.6%）増加している。

水道費は、前年度に比べ 50,810 千円（△23.3%）減少している。

翌年度繰越額は、本年度はない。

不用額は、前年度に比べ 39,797 千円（△38.9%）減少している。主なものは、予防接種・コロナワクチン接種事業及び浄化槽各種補助金等による保健衛生費 57,686 千円（対予算現額比 10.3%）である。

第 5 款　労働費

支出済額は、3,000 千円で予算現額に対し、執行率 99.9%で、前年度に比べ 50 千円（△1.6%）減少している。

支出済額の全額が労働諸費（構成比 100.0%）である。

第 6 款　農林水産業費

支出済額は、564,678 千円で予算現額に対し、執行率 88.5%で、前年度に比べ 26,969 千円（5.0%）増加している。

支出済額の内容は、農業費（構成比 68.2%）、林業費（構成比 31.8%）である。

農業費は、前年度に比べ 21,533 千円（△5.3%）減少している。

林業費は、前年度に比べ 48,502 千円（37.0%）増加している。

翌年度繰越額は、前年度に比べ皆減である。

不用額は、前年度に比べ 3,128 千円（4.5%）増加している。主なもの林道改良工事事等による林業費 50,370 千円（対予算現額比 21.9%）である。

第 7 款　商工費

支出済額は、906,692 千円で予算現額に対し、執行率 92.2％で、前年度に比べ 374,070 千円（70.2％）増加している。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 3,655 千円の皆増である。

不用額は、前年度に比べ 26,867 千円（57.6％）増加している。これは企業立地造成業等による商工費 73,513 千円（対予算現額比 7.5％）である。

第 8 款　土木費

支出済額は、2,405,438 千円で予算現額に対し、執行率 86.8％で、前年度に比べ 45,261 千円（△1.8％）減少している。

支出済額の内容は、土木管理費（構成比 6.4％）、道路橋りょう費（構成比 51.0％）、河川費（構成比 0.8％）、都市計画費（1.5％）、公園費（構成比 5.6％）、下水道費（構成比 32.7％）、住宅費（構成比 1.8％）、国土調査費（構成比 0.2％）である。

土木管理費は、前年度に比べ 46,616 千円（△23.3％）減少している。

道路橋りょう費は、前年度に比べ 149,864 千円（13.9％）増加している。

河川費は、前年度に比べ 16,809 千円（△45.1％）減少している。

都市計画費は、前年度に比べ 13,349 千円（57.9％）増加している。

公園費は、前年度に比べ 122,418 千円（△47.8％）減少している。

下水道費は、前年度に比べ 33,032 千円（△4.0％）減少している。

住宅費は、前年度に比べ 18,846 千円（75.4％）増加している。

国土調査費は、前年度に比べ 8,445 千円（△62.6％）減少している。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 258,816 千円（△72.1％）減少している。

不用額は、前年度に比べ 102,241 千円（62.3％）増加している。主なものは、市道改良事業等による道路橋りょう費 209,261 千円（対予算現額比 13.7％）である。

第 9 款　消防費

支出済額は、1,975,966 千円で予算現額に対し、執行率 83.0％で、前年度に比べ 463,734 千円（30.7％）増加している。

翌年度繰越額は、前年度に比べ皆減である。

不用額は、前年度に比べ 387,950 千円（2458.3％）増加している。これは消防署整備事業等による消防費 403,731 千円（対予算現額比 17.0％）である。

第１０款　教育費

支出済額は、3,176,253 千円で予算現額に対し、執行率 96.5％で、前年度に比べ 659,730 千円（26.2％）増加している。

支出済額の内容は、教育総務費（構成比 13.6％）、小学校費（構成比 15.1％）、中学校費（構成比 14.3）幼稚園費（構成比 20.8％）、社会教育費（構成比 13.9％）、保健体育費（構成比 22.3％）である。

教育総務費は、前年度に比べ 29,258 千円（7.3％）増加している。

小学校費は、前年度に比べ 92,481 千円（23.9％）増加している。

中学校費は、前年度に比べ 323,162 千円（243.0％）増加している。

幼稚園費は、前年度に比べ 52,465 千円（8.6％）増加している。

社会教育費は、前年度に比べ 99,218 千円（29.1％）増加している。

保健体育費は、前年度に比べ 63,146 千円（9.8％）増加している。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 9,087 千円（105.1％）増加している。

不用額は、前年度に比べ 430 千円（0.4％）増加している。主なものは、奨学金返還支援補助金事業等によるＧＩＧＡスクール端末購入等による小学校費 23,651 千円（対予算現額比 4.7％）、ＧＩＧＡスクール端末購入等による中学校費 29,466 千円（対予算現額比 6.1％）である。

第１１款　災害復旧費

支出済額はなく、前年度と同額である。

不用額も、前年度と同額である。

第１２款　公債費

支出済額は、1,781,488 千円で予算現額に対し、執行率 99.9％で、前年度に比べ 10,598 千円（△0.6％）減少している。

不用額は、前年度に比べ 431 千円（△26.6％）減少している。

第１３款　諸支出金

支出済額は、42,758 千円で予算現額に対し、執行率 100.0％で、前年度に比べ 11,072 千円（△20.6％）減少している。

支出済額の全額が諸費（構成比 100.0％）である。

第１４款　予備費

支出済額はなく、前年度と同額である。

不用額は、前年度に比べ 28,643 千円（△51.4％）減少している。

５．特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	歳　入	歳　出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収　支
国民健康保険（事業勘定）	3,219,328	3,133,676	85,652	0	85,652	26,886
国民健康保険（施設勘定）	180,928	171,593	9,335	0	9,335	△ 346
後期高齢者医療	616,452	611,486	4,966	0	4,966	△ 871
企業用地造成事業	444,104	444,103	1	0	1	0
計	**4,460,812**	**4,360,858**	**99,954**	**0**	**99,954**	**25,669**

各会計の概要は、次のとおりである。

（１）国民健康保険特別会計（事業勘定）

当年度の歳入決算額は3,219,318千円、歳出決算額は3,133,676千円、形式収支、実質収支とも85,652千円の黒字である。

収入済額は3,219,318千円で、予算現額を144,480千円（△4.3％）下回り、調定額に対する収入率は97.9％である。

また、不納欠損額は2,496千円で対調定額比0.1％、収入未済額は65,799千円で対調定額比2.0％である。

なお、前年度に比べ、収入済額は164,043千円（△4.8％）減少している。

一方、不納欠損額も4,664千円（△65.1％）減少し、収入未済額は10,834千円（19.7％）増加している。

歳入の主なものは、国民健康保険税（構成比17.7％）県支出金（構成比69.4％）、繰入金（構成比10.4％）である。

次に、支出済額は3,133,676千円で、前年度に比べ190,929千円（△5.7％）減少している。執行率が3.6ポイント低下したことにより、不用額は230,132千円となり、前年度に比べ121,302円（111.5％）増加している。

歳出の主なものは、保険給付費（構成比68.5％）、国民健康保険事業費納付金（構成比27.5％）である。

次に、当該年度末における国民健康保険加入世帯は3,605世帯（対前年度比96.5％）で市内全世帯の27.0％で、被保険者数は5,548人（対前年度比95.4％）で市内全人口の17.1％であり、加入世帯及び被保険者数ともに減少傾向にある。

当年度の実質収支は85,652千円の黒字で、前年度実質収支を除く単年度収支も26,886千円の黒字である。

最後に、保険税収入率（対調定比）は89.3％で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。これは、一般被保険者国民健康保険税の収納率の現年度分が95.5％で、前年度に比べ1.0ポイント低下し、過年度分が22.7％で、前年度に比べ2.8ポイント低下したことによる。

（２）国民健康保険特別会計（施設勘定）

当年度の歳入決算額は180,928千円、歳出決算額は171,593千円、形式収支、実質収支とも9,335千円の黒字である。

収入済額は、180,928千円で予算現額を3,861千円（△2.1％）下回り、調定額に対する収入率は100.0％である。

また、不納欠損額はなく、収入未済額もない。

なお、前年度に比べ収入済額は43,714千円（△19.5％）減少している。これは、主に診療収入で17,565千円（△21.4％）、繰入金で15,073千円（△12.5％）、市債で6,700千円（△89.3％）減少したことによる。

歳入の主なものは、診療収入（構成比35.6％）、繰入金（構成比58.1％）である。

次に、支出済額は171,593千円で、前年度に比べ43,368千円（△20.2％）減少している。執行率が3.3ポイント低下したため、不用額は13,196千円となり、前年度に比べ4,818千円（57.5％）増加している。

歳出の主なものは、総務費（構成比70.0％）、医業費（構成比18.4％）、公債費（構成比11.6％）である。

なお、診療者数の状況は、少子高齢化等の影響により、引続き減少傾向が続いている。

当年度の実質収支は9,335千円の黒字であり、また前年度実質収支を除く単年度収支は346千円の赤字である。

最後に、診療収入は64,374千円で、歳入決算総額の35.6％に下がり、前年度に比べ17,565千円（△21.4％）減少している。また、繰入金は105,094千円で前年度に比べ15,073千円（△12.5％）減少したが、歳入決算総額の58.1％を占めている。

主な繰入金は、一般会計繰入金で、決算額は78,000千円となり、前年度に比べ16,592千円（△17.5％）減少しており、事業勘定繰入金で、決算額15,369千円となり、前年度に比べ7,708千円（△33.4％）減少している。

診療所の運営については令和７年度より診療日数の削減、根尾診療所・本巣診療所の一体的な運営など、診療体制の見直しに取り組まれているところではあるが、人口減少による診療収入の減少など厳しい経営状況にある中、持続可能な運営を目指し、更なる改善の検討を望む。

（３）後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入決算額は616,452千円、歳出決算額は611,486千円、形式収支、実質収支とも4,966千円の黒字である。

収入済額は、616,452千円で予算現額を2,095千円（△0.3％）下回り、調定額617,501千円に対する収入率は99.8％である。

また、不納欠損額は89千円で対調定額比0.0％で、収入未済額は960千円で対調定額比0.2％である。

なお、前年度と比較してみると、収入済額は39,993千円（6.9％）増加している。

収入未済額は4千円（△0.4％）、不納欠損額は42千円（△32.1％）と共に減少している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料（構成比76.0％）、繰入金（構成比22.3％）である。

次に、支出済額は611,486千円で、予算現額に対し、執行率98.9％で、前年度に比べ40,864千円（7.2％）増加している。

不用額は7,061千円で、前年度に比べ6,742千円（△48.8%）減少し、執行率は、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金（構成比98.3%）である。

当年度の実質収支は4,966千円の黒字であり、前年度実質収支を除く単年度収支は871千円の赤字である。

また、被保険者数は、75歳以上の者に加え65歳から74歳で一定の障がいがあり、広域連合の認定を受けた者60,997人で、前年度に比べ154人（2.6%）増加している。このような状況の中、当年度の決算としては歳入額、歳出額ともに増加している。この傾向はここ数年続いており、また、ますます広がる高齢化社会を鑑みると今後も増加傾向が続くものと予想される。

（４）企業用地造成事業特別会計

当年度の歳入決算額は444,104千円、歳出決算額は444,103千円、形式収支、実質収支とも1千円のである。

収入済額は、444,104千円で予算現額を40,164千円（△8.3%）下回り、調定額444,104千円に対する収入率は100.0%である。不納欠損額及び収入未済額はない。

次に、支出済額は444,103千円で、予算現額に対し、執行率91.7%で、前年度に比べ98,040千円（28.3%）増加している。

不用額は40,615千円で、前年度に比べ34,323千円（587.5%）増加し、執行率は、前年度に比べて23.3ポイント上昇している。

６．財産の状況

財産の当年度における異動及び当年度末現在高状況は、以下のとおりである。

（１）公有財産

土地は、前年度末に比べ 1,455 ㎡（0.1%）増加している。このうち、行政財産で 1,382 ㎡（0.1%）増加しており、普通財産で 73 ㎡（0.0%）増加している。

建物は、前年度末に比べ 2,616 ㎡（1.4%）増加している。このうち、行政財産で 2,274 ㎡（1.2%）増加しており、普通財産で 342 ㎡（9.0%）増加している。

山林、有価証券及び出資による権利については、当年度中における増減はない。

（２）物　品

取得価格 50 万円以上の物品の当年度末現在高は、合計 873 点であり、前年度末現在高に比べ 155 点（△15.1%）減少している。

決算年度中の増減は、主に文具・事務用機器類で 165 点の減少、ちゅう房用具類で 5 点の増加となっている。

（３）債　権

当年度末現在高は 169,081 千円で、前年度に比べ 3,730 千円（△2.2%）減少している。これは、主に各貸付金に係る償還により減少したことによる。

（４）基　金

基金については、当年度末現在高は 6,565,376 千円で、前年度末現在高に比べ 605,565 千円（10.2%）増加している。

主な基金の増減については、以下のとおりである。

財政調整基金は、前年度末現在高に比べ 522,100 千円（15.3%）増加している。

減債基金は、前年度末現在高に比べ 19,818 千円（△2.1%）減少している。

公共施設等整備基金は、前年度末現在高に比べ 27,000 千円（6.8%）増加している。

地域振興基金は、前年度末現在高に比べ 4,346 千円（△6.2%）減少している。

地場産品創出等基金は、前年度末現在高に比べ 194,017 千円（13127.0%）増加している。

森林環境譲与税活用基金は、前年度末現在高に比べ 7,198 千円（80.5%）増加している。

根尾川花火大会基金は、前年度末現在高に比べ 1,705 千円（7.6%）増加している。

国民健康保険基金は、前年度末現在高に比べ 110,162 千円（△21.0%）減少している。

国民健康保険診療所基金は、前年度末現在高に比べ 11,385 千円（△6.9%）減少している。

７．むすび

当年度の一般会計歳入歳出決算の状況をみると、歳入は 22,028,941 千円、歳出は 21,092,568 千円で、前年度と比較してみると歳入は 953,466 千円（4.5％）、歳出は 1,244,288 千円（6.3％）とともに増加している。これにより形式収支で 936,373 千円、翌年度へ繰越すべき財源 70,846 千円を差引いた実質収支で 865,527 千円といずれも黒字となっている。また、単年度収支については 207,288 千円の赤字となっている。

歳入決算のうち前年度に比べ増額となった主な歳入は、市税で 229,073 千円（4.2％）、地方交付税で 178,779 千円（3.4％）、国庫支出金で 265,001 千円（12.8％）、繰越金で 477,069 千円（63.6％）、市債で 483,546 千円（34.9％）増加している。

一方、前年度に比べ減額となった主な歳入は、地方特例交付金で 159,753 千円（△77.3％）、繰入金で 905,616 千円（△56.4％）減少している。

一般会計から各特別会計への繰出額は 327,118 千円（歳出に占める割合 1.6％）で、前年度に比べ 290,593 千円（△47.0％）減少している。

一般会計に特別会計を合わせた総計決算額については、歳入 26,489,753 千円、歳出 25,453,426 千円であり、形式収支は 1,036,327 千円、実質収支は 965,481 千円で、いずれも黒字となっている。また、単年度収支については 181,619 千円の赤字となっている。

これらの結果、主な財政分析指標をみると、財政力指数は 0.520 で、前年度に比べ 0.01 ポイント低下しており、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 88.1％で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。このことは、財政力指数においては一般的な指数の目安となる１には及ばず、また、経常収支比率においては一般的な指数の目安となる 75％を超過している。今後、物価や人件費の高騰、高齢化の進展に伴う社会保障関係経費のさらなる増加、老朽インフラの更新などの様々な課題を踏まえると、市税収の増加や自主財源の拡充、行政サービスの効率化や公共事業の優先順位見直しにより支出を削減するなど、財政基盤の強化に努められることを望む。

また、財政構造における歳入構成をみると、自主財源の割合が 44.0％で、前年度に比べ 2.2 ポイント低下しているが、これは、主に自主財源の繰入金等の減少により生じたものである。

次に、市税等の過年度分を含めた滞納繰越額の年度別推移を見ると、市民税、住宅使用料、後期高齢者医療保険料はここ数年増加傾向が続いている。固定資産税、軽自動車税は令和５年度一時減少したものの再び増加傾向にあり、保育料負担金、国民健康保険税は当年度増加している。一方で、学校給食費は当年度減少している。

一般会計における収入未済額は、前年度に比べ105,619千円（△40.1％）減少している。また、特別会計では前年度に比べ、国民健康保険特別会計(事業勘定)で10,834千円（19.7％）増加し、後期高齢者医療特別会計で4千円（△0.4％）減少している。

一般会計における不納欠損額は、前年度に比べ5,723千円（131.2％）増加している。これは、主に市税で3,036千円（69.6％）増加し、学校給食費で2,685千円皆増したことによる。特別会計では、国民健康保険特別会計(事業勘定)で4,664千円（△65.1％）、後期高齢者医療特別会計で42千円（△32.1％）減少している。

この不納欠損については、回収見込みがない債権について効率的・合理的な債権管理を図る上でやむを得ない措置である、しかしながら公平性の観点からも、「本巣市債権管理条例」に基づき、統一的な基準による債権放棄等、適正な債権管理に努められるとともに、債権発生の未然防止や徴収率向上のための取組を推進することにも努められたい。

一方、歳出決算における歳出構成を見ると、義務的経費を除いた経常的経費の割合は36.3％で前年度に比べ0.5ポイント低下し、投資的経費の割合は14.2％で0.4ポイント低下している。今後も引き続き経常的経費の節減を図り、財政が硬直化しないよう弾力性のある財政の維持に努める必要があると考える。

次に、市債の発行については、当年度一般会計で1,867,200千円、特別会計全体で800千円を発行している一方で、償還元金は一般会計で1,603,428千円、特別会計全体で19,437千円となっている。その結果、当年度末における市債現在高は一般会計23,468,248千円、特別会計全体25,119千円で合わせて23,493,367千円となり、前年度に比べ245,135千円（1.1％）増加している。

限られた財源を効率的・効果的に活用するなど、将来世代に過度な負担をしいることのないよう、引き続き適正で計画的な市債管理に努められたい。

不用額については、一般会計1,339,929千円と特別会計290,554千円を合わせた総額で1,630,483千円となり、前年度より448,746千円（38.0％）増加している。不用額については、限られた財源を有効に活用するために、事業内容や決算状況を精査したうえで、適切な予算編成及び効率的な予算執行に努められたい。

最後に、一般会計の当年度決算については、繰入金等の減少により自主財源については減少し、市債や地方交付税、国庫支出金等の増加により依存財源については増加となっており、金額ベースでとらえると全体で4.5%の増加となっている。また経常的収入が増加しているのに対し、経常収支比率が88.1％で、前年度に比べ0.6ポイント低下しているが、この比率は75％程度の数値が妥当といわれていることから、財政の

硬直化を進行させないため、経常的経費の削減に努めるなど、さらなる改善を期待するものである。

令和6年度にはふるさと納税が初めて10億円を超え過去最高額となり、当年度も過去最高額を更新している。度重なる制度改正にもかかわらず、新規返礼品の拡充などにより地域の魅力向上や効果的な情報発信が奏功した結果であると評価する。

今後もさらなる寄附額の確保に向け、地場産品創出等推進事業を活用した魅力ある新たな返礼品の開発等を進め、貴重な自主財源の確保に努められたい。加えて、企業版ふるさと納税にも力を入れ、新たな寄附企業の確保にも努められたい。

今後、人口減少や少子高齢化の進展に対応しつつ、ＤＸ技術や生成ＡＩ、ＲＰＡを活用して市役所業務の効率化と市民サービスの向上を図ることが重要であると考える。

物価高騰や社会保障費の増加が見込まれる中、歳入確保と予算の効率的執行による財政の安定化に努められたい。

また、市民や関係団体と連携し、将来を見据えた投資や人材育成を進め、持続可能で魅力あるまちづくりを一層推進されることを望むものである。

令和７年度

滞　納　額　調　書

（決算審査資料）

令和８年７月

（令和８年６月１日現在）

本　巣　市

［様式１号］

滞 納 繰 越 額 の 状 況

市　　税　　（単位：円）

税目＼年度	令和7年度分	令和6年度分	令和5年度分	令和4年度分	令和3年度分	令和2年度分	令和元年度分以前分	合　計	不納欠損額
市民税	17,062,498	10,854,826	7,213,840	5,469,962	2,886,859	2,540,876	2,688,437	48,717,298	4,470,344
個人	16,616,798	9,965,926	6,938,840	5,188,262	2,761,759	2,540,876	2,688,237	46,700,698	1,539,544
法人	445,700	888,900	275,000	281,700	125,100	0	200	2,016,600	2,930,800
固定資産税	17,212,112	11,394,152	8,120,372	5,602,994	4,210,395	1,394,199	5,626,163	53,560,387	2,769,787
軽自動車税	892,500	489,100	293,300	285,074	166,900	26,500	56,500	2,209,874	157,900
合　計	35,167,110	22,738,078	15,627,512	11,358,030	7,264,154	3,961,575	8,371,100	104,487,559	7,398,031

分担金及び負担金　　（単位：円）

種目＼年度	令和7年度分	令和6年度分	令和5年度分	令和4年度分	令和3年度分	令和2年度分	令和元年度分以前分	合　計	不納欠損額
保育料負担金	440,350	15,000	2,400	129,710	60,290	22,550		670,300	
								0	
合　計	440,350	15,000	2,400	129,710	60,290	22,550	0	670,300	0

使用料及び手数料　　（単位：円）

種目＼年度	令和7年度分	令和6年度分	令和5年度分	令和4年度分	令和3年度分	令和2年度分	令和元年度分以前分	合　計	不納欠損額
旧雇用促進住宅駐車場使用料								0	1,570
住宅使用料	1,450,700	1,210,300	1,596,300	947,500	288,500	211,174	557,600	6,262,074	
幼稚園使用料							17,100	17,100	
保健体育使用料	2,520							2,520	
								0	
合　計	1,453,220	1,210,300	1,596,300	947,500	288,500	211,174	574,700	6,281,694	1,570

諸収入　　（単位：円）

種目＼年度	令和7年度分	令和6年度分	令和5年度分	令和4年度分	令和3年度分	令和2年度分	令和元年度分以前分	合　計	不納欠損額
延滞金 確定延滞金		45,700						45,700	
学校給食費	672,336	107,859	56,575	17,870	123,109	119,882	957,701	2,055,332	2,685,160
保育園給食費				1,800				1,800	
広域入所委託児保育料								0	
雑入 放課後児童施設利用料	39,750	81,000	65,000	87,500	7,000			280,250	
〃 児童扶養手当返納金								0	
〃 福祉医療費高額療養費等戻入金								0	
〃 生活保護費返還金	1,442,440					1,415,000		2,857,440	
〃 空き容器回収機電気使用料	339,152							339,152	
〃 回収資源売払金割戻	55,057							55,057	
〃 ICT機器修理負担金	39,545							39,545	
								0	
								0	
合　計	2,588,280	234,559	121,575	107,170	130,109	1,534,882	957,701	5,674,276	2,685,160

国民健康保険　　（単位：円）

種目＼年度	令和7年度分	令和6年度分	令和5年度分	令和4年度分	令和3年度分	令和2年度分	令和元年度分以前分	合　計	不納欠損額
国民健康保険税	26,192,467	13,635,357	11,578,700	8,407,689	3,087,547	1,137,000	1,781,900	65,820,660	2,495,900
一般被保険者返納金	2,653	18,808		44,285		8,288		74,034	
								0	
合　計	26,195,120	13,654,165	11,578,700	8,451,974	3,087,547	1,145,288	1,781,900	65,894,694	2,495,900

後期高齢者医療保険　　（単位：円）

種目＼年度	令和7年度分	令和6年度分	令和5年度分	令和4年度分	令和3年度分	令和2年度分	令和元年度分以前分	合　計	不納欠損額
後期高齢者医療保険料	932,000	556,500	230,100	39,000				1,757,600	88,900
合　計	932,000	556,500	230,100	39,000	0	0	0	1,757,600	88,900

［様式２号］

年 度 別 滞 納 繰 越 額 の 状 況　（令和7年度～令和2年度）

市　税

（単位：円）

税　目　＼　年度		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
市　民　税		48,717,298	45,864,233	43,106,559	39,570,157	37,185,043	42,255,288
	個人	46,700,698	40,710,233	38,513,159	38,204,857	36,200,743	39,062,088
	法人	2,016,600	5,154,000	4,593,400	1,365,300	984,300	3,193,200
固定資産税		53,560,387	52,101,984	48,393,994	51,900,758	49,493,237	58,081,374
軽自動車税		2,209,874	2,010,837	1,979,804	2,369,007	2,822,604	2,930,501
合　計		104,487,559	99,977,054	93,480,357	93,839,922	89,500,884	103,267,163

分担金及び負担金

（単位：円）

税　目　＼　年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
保育料負担金	670,300	330,350	482,530	417,170	198,940	168,850
合　計	670,300	330,350	482,530	417,170	198,940	168,850

使用料及び手数料

（単位：円）

税　目　＼　年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
旧雇用促進住宅駐車場使用料		1,570	1,570	1,570	1,570	1,570
住宅使用料	6,262,074	6,170,874	5,040,574	3,652,964	3,075,964	2,793,499
幼稚園使用料	17,100	17,100	17,100	99,650	159,650	198,050
保健体育使用料	2,520					
合　計	6,281,694	6,189,544	5,059,244	3,754,184	3,237,184	2,993,119

諸収入

（単位：円）

税　目　＼　年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
延滞金　確定延滞金	45,700	45,700	14,600	12,100	67,400	109,000
学校給食費	2,055,332	4,644,458	4,250,002	8,796,259	9,565,742	10,168,853
保育園給食費	1,800	1,800	1,800	1,800		
広域入所委託児保育料				1,651,940		
雑入　放課後児童施設利用料	280,250	325,750	288,000	270,500	146,000	92,000
〃　児童扶養手当返納金			42,290	42,290	42,290	42,290
〃　福祉医療費高額療養費等戻入金		58,002	113,002	168,002	173,002	173,002
〃　生活保護費返還金	2,857,440	1,691,248	2,051,248	2,524,114	3,328,114	3,723,706
〃　空き容器回収機電気使用料	339,152					
〃　回収資源売払金割戻	55,057					
〃　ICT機器修理負担金	39,545					
合　計	5,674,276	6,766,958	6,760,942	13,467,005	13,322,548	14,308,851

国民健康保険

（単位：円）

税　目　＼　年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
国民健康保険税	65,820,660	55,006,687	56,882,749	47,459,406	41,252,129	50,718,626
一般被保険者返納金	74,034	100,381	105,150	590,520	130,122	134,734
合　計	65,894,694	55,107,068	56,987,899	48,049,926	41,382,251	50,853,360

後期高齢者医療保険

（単位：円）

税　目　＼　年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
後期高齢者医療保険料	1,757,600	1,577,300	1,473,400	998,900	490,000	280,400
合　計	1,757,600	1,577,300	1,473,400	998,900	490,000	280,400